

償却資産にかかる課税標準の特例適用申請書

(提出用)



| | | | | | | | | | |
|---|-----------|---------------------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|----------------------|--|
| 年 月 日 日 之 影 町 長 宛 下記の資産につき課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。 | 申請者 | 住所 | | 特例規定 地方税法第349条の3第 地方税法附則第15条第 | 項 項 | 特別償却 | 有・無 | | |
| | | | | 事業所所在地 | | | | | |
| | | 氏名または名称 | | | | 事業所の名称 | | | |
| | | (法人にあっては 法人の名称および代表者名) | | | | 事業の種類 | 製造業 : 電気業 | | |
| | | | | 添付書類 | 別紙のとおり | | | | |
| 設 備 の 名 称 | | 資 産 の 種 類 | 資 産 の 名 称 | 形式番号および仕様 | 数 量 | 取 得 価 額 | 取得(または製作)の 年 月 | 備考 (新設・増設 更新等) | |
| 太陽光発電設備 | | 31.電機業用設備 | 太陽光発電設備一式 | | | 円 | 年 月 | | |
| 記載上とくに留意すべき事項 (1) 本申請書は、地方税法第349条の3及び本法附則第15条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。 (なお、特例該当船舶については、「船舶にかかる課税標準の特例適用申請書」を提出してください。) (2) 申請書は、型式番号および仕様と同じ該当資産ごとに1部(2枚複写)提出してください。 (3) 特別償却を行っている設備にあって、法人税申告書別表16の付表「特定設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表」を税務署に提出している場合は、その写しを添付してください。 (4) 設備が特例に該当することが判明する資料(各種申請書・届出書・許可書等の写し、パンフレット、仕様書、設計図、処理工程図、所在図等のうち必要なもの)を添付してください。 (5) 公害防止設備の場合、次の欄にも記載してください。(特定施設の名称の欄には、法令において公害の発生源としてとくに指定する施設の名称を記載してください。) | | | | | | | | | |
| 特 定 施 設 の 名 称 | | | 公 害 に 関 す る 法 律 | 公 害 防 止 設 備 の 処 理 対 象 物 資 | 公 害 防 止 設 備 の 処 理 方 法 | 公 害 防 止 設 備 の 処 理 能 力 | | | |
| | | | | | | t m ³ / 日 | | | |
| 処 理 事 項 | 調 査 年 月 日 | 年 月 日 | 摘 要 | 特 例 適 用 項 目 | 特 例 の 適 用 期 間 | | 年 度 以 前 | 年 度 以 後 | |
| (本欄は記入を要しません) | 担 当 者 | | | 特 例 率 | 特 例 の 可 否 | | 可 | 否 | |